

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330225

研究課題名(和文) 若年市民層 の教育エンパワメントの実践構造と促進方策に関する臨床的研究

研究課題名(英文) A Clinical Study of Prantice Structures and Enhancement Processes in Educational Empowerment for "Youth as Citizen"

研究代表者

菊地 栄治 (KIKUCHI, EIJI)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：10211872

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じて、私たちは現代日本の若者たちが力を奪われている実態について共通認識を得た。とはいえ、具体的な事例の協働的研究を通じて、さまざまな難題に直面しつつ多くの若者たちがエンパワーされていく可能性が明らかになった。総じて、一元的操作モデルにもとづく施策と実践はかれらの力を奪い取りがちである。これに対して、多元的生成モデルはかれらをエンパワーできる。多くの事例において、かれらを若年市民層へと育む実践に共通するのは、相互的主体変容を促しているという特徴であった。多元的生成モデルは、エンパワメントの実践に共通する本質的特徴であり、今後の教育改革のあり方を示唆している。

研究成果の概要(英文)：Through this research project, we have shared the recognition that the deprived condition of youth is the most serious problem. However, as collaborative case-studies have shown, we can find that many young people are empowered. As a whole, the policies and practices based on "uni-dimensional operative model" might deprive them of power. In contrast, we find that "multi-dimensional generative model" could empower the deprived youth. And the latter model is regarded as interactive transformation among actors in most cases. "Multi-dimensional generative model" is regarded as the essence of empowerment practices, and so suggests the direction of educational reform in the future.

研究分野：教育社会学

キーワード：エンパワメント 若年市民層 一元的操作モデル 多元的生成モデル 相互的主体変容

1. 研究開始当初の背景

先進諸国を中心として、若年層の現状はきわめて厳しい状況にある。とくに、雇用環境の悪化と就労意欲の減退はことのほか深刻である。グローバル経済とマネーゲームが進行する中で相次ぐ国家財政の破綻や金融不安は、若年層を取り巻く状況の悪化を加速させる危険性がある。世代間断絶や社会不安の火種にもなりかねない。しかも、わが国の場合、GDP に占める若年層対象社会保障費比率は欧米に比べてきわめて低水準にある。新自由主義が彩る政策の中で教育や雇用の「失敗」は個人化され、当事者も口をつぐんでしまいがちとなる。雇用ばかりではない。世代間比較調査によれば、消費社会を浮遊する若年層は、これまでの世代とは質的に異なる将来不安と生の断片化に苛まれているのである。しかるに、若年層についての学術研究、とりわけ教育研究はかれらの実態を構造的に把握し切れていないといえない。ましてや、かれらのエンパワメントがいかにして可能であるかということについての知的貢献はいまだ未開拓のままである。若者文化論やサブカルチャー論の肯定的まなざしと大衆社会の批判的なまなざしを架橋し、当事者たち自身がさまざまな不利益をアサーティブに語り連帯し行動していく機会を創り出していく視点もきわめて弱い。たしかに個別の草の根の実践はあるが、それらが互いに有機的につながることは少ない。とくに、高卒者や学校を離脱した人々の声に丁寧に耳を傾け、かれら自身のエンパワメントへとつなげていく役割は、教育研究者が果たすべききわめて重要なミッションであると考えた。そのためには、「臨床」の捉え方の転換と徹底が必要であり、対象の特徴や応用性という次元を超え出た視点、つまり、「こちら側が他者によって変えられていくような関係性」の再生こそが実現される必要がある。換言すれば、それはかれら自身の言葉をいかに「言説の資源」として再構成していくかという「公共圏」をめぐる課題であるともいえる。

もちろん、教育研究者も個々の専門性にもとづく「窓」を通して若年層の現状を分析したり、他国との比較研究を行ったりすることで独自の知見を提供し始めている。かれらが直面する現実を丁寧に記述しようとする研究も展開され始めている。しかし、圧倒的に不足しているのは、若年層の支援を進める実践者と私たち研究者との有意義で持続可能な協働関係である。「臨床」「エンパワメント」「公共圏」といったキー概念の根源的な意味に照らして、先行研究は多くの克服すべき課題を抱えているといつてよい。それは研究それ自体の課題でもあるが、なにより私たちの文化と社会がいまだ近代の呪縛の中にある証左でもある。私たちの先の共同研究プロジェクトは、現代日本社会のまなざしが「後期子ども」(15歳~30歳)に対してきわめてネガティブな性質を帯びており、かつ、

そのまなざしはさまざまな経験のありようによって左右され得るものであること、「後期子ども」の当事者たち自身がこれからの社会の行く末に根深い不安を抱き、かつ、社会の変革可能性を諦め始めていること、奨学金政策など一部の施策を除いて行政は他に有効な施策を描き出せないでいること、などを明らかにした。理論的・実証的な研究を遂行する中で、私たちは先行研究を含めて、わが国の教育社会の現状を超克し未来を切り拓いていくために不可欠の課題を着想するにいたった。

2. 研究の目的

本研究は、主に以下の5つの課題と向き合うことを目的としている。

(1) 第一に、対象の再規定を行うことである。「後期子ども」という年齢に基づく規定、あるいは、社会保障費の受給対象者という消極的な規定にとどまるのではなく、教育社会を再構築する主体(市民層)として捉え返す。これまでの教育研究は義務教育を中心的なアリーナとし、かつ、近年は政策と実践の目標が「(確かな)学力」などの一元化された目標に収斂されるようになってきている。実体的定義に依拠することで、かれらは常に教育される対象として捉えられる傾向がある。一元的な人間像にもとづき多様性を排除する傾向が強まっている。そのことがかえって構造的な不安を煽っていることを私たちは認識する必要がある。「若年」と「層」を「市民」でつなぐ対象規定によって、私たちのまなざし自体を問い直す。

(2) 第二に、エンパワメントの概念の本質に立ち返る。昨今の新自由主義の教育改革の影響もあって、個人をバラバラな存在として捉える傾向が強まっている。改革も「できる生徒の上澄み掬い」と同一視され、練られた改革プランを切実な課題と向き合っている他の実践の場に応用できにくい構造となっている。もっと言えば、改革そのものが他の学校や場の困難さを増大させかねない競争的・排他的な関係を強化している。エンパワメントは、課題を関係性の再構築作業として捉えていく概念である。かつ、当事者自身の語りを重視することもエンパワメントの要件である。

(3) 第三に、本研究は多様な「学びの場」をつないでいくことを目指す。若年市民層の現実、とりわけ困難な現実と向き合いエンパワメントを促す試みは、すでにさまざまな場において内発的に展開されている。高校や大学などのいわゆる「一条校」のみならず、オルタナティブな学び舎やノンフォーマルな団体の活動として大きな成果をあげている。しかし、これらの試みは充分には発掘されておらず、かつ、それらを持続可能な取り組みとして支えていくための社会的条件を特定する作業は手つかずのままである。本研究は当事者が言葉をつくっていくことの意

味をそれぞれが実感しつつ、「学びの場」をさらに豊かにしていくための息の長い取り組みでもある。

(4)第四に具体的な促進方策に着眼する。自治体の調査によれば、若年市民層の支援事業は、きわめて手薄な状況にある。奨学金政策などいくつかの例外を除けば、この分野から教育社会をよりよく変えていくための公共的な方策を欠いている。しかし、上記の試みを丁寧かつ分析的に考察すれば、エンパワメントの諸実践が適用可能になる社会的基盤を解き明かすことが可能である。たとえば、財政支援をどのような形で行っていくかにはさまざまな選択肢があり得る。

(5)第五に、これらの諸課題を串刺しする「臨床」という認識論的・方法論的座標軸の意味を問い直す。とりわけ、「相互変容」と「専門知の再構築」などを軸とした深い意味での「臨床」の意義に着眼し、「相互変容」という意味での「臨床」を教育社会のさまざまな場に仕掛けていくことを研究の目的とするものである。理論的な側面での学術的貢献を目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、主として以下の方法によって実施された。その際、各研究分担者のこれまでの独自フィールドでの活動歴や当事者との関係性を最大限活かすことを基本的な原則とした。

(1) 若年市民層にかかわる先行研究および各種データをもとに、関連するまなざしの特徴と社会的基盤を問い直すことを出発点とした。私たちが前提としていること自体をいま一度再検討するために必要な手続きとして設定した。

(2)各自治体にかかわる教育支援関連資料を収集し分析を加えた。とりわけ財政支援については、最も切実な課題のひとつとして扱った。

(3)複数の学校等の学び舎の実践に関するフィールドワークを実施し、若年市民層の教育エンパワメントの実践構造と社会的な意義について質的吟味を行った。必要に応じて、質問紙調査も併用した。

4. 研究成果

最終成果報告書でとりまとめた知見は、以下の通りである。

(1) 高齢化/若者化する社会の中で、集合的主体としての「若者」は、存立条件としても現象としても、輪郭を失いつつある。これは従来型の若者論の条件が失効しつつあることを意味している。一方で、多様な差異を孕んだ若者「層」自体は、依然として興味深い位置にある。今後は、世代間以上に、全世代を貫く形での主体位置を構成する線を捉えていくことがより重要になっていく。

(2)UNICEF が捉えた先進諸国の子どもたちの幸福度の比較について仔細に検討した結果、

幸福度の指標は、物的状況、健康と安全、教育、家族と友人の関係、行動とリスク、主観的な幸福感の6側面の内容に基づいているが、件の報告書が示す幸福度は限定的に捉えられていること、と同時に多元的に捉える努力がうかがえる。また、日本に関しては、他国と比べて子どもたちが孤独であると示されているが、調査の質問が誤訳であるため検討が必要ではある。しかし、それを考慮しても日本の子どもたちは学校における居心地の悪さを比較的感じているといえる。子どもたちを学校または教師に任せるだけでは済まないこと、大人一人ひとりが責任を持ち社会全体で受け入れることが示唆される。

(3)グローバル化と消費社会化とともに増殖する質保証をめぐる議論は、「一元的操作モデル」に彩られている。これに対し、大阪府の高校における実践事例は「相互的主体変容」に基づく多元的生成モデルによる「質保障」を提起する。一元的操作モデルにみられるように、特定の実体化された学力を定めて直線的な成長を前提としながら、これを高校教育に下していくことは、大学入試によるコントロール以上に多くの弊害をもたらす。若年層の実態を中心に置き、かれらの声に耳を傾け、かれら自身が「異質な他者」と出会い対話し内発的に相互変容することの重要性が浮き彫りになった。

(4)人口減少時代における教育費支援の実態と意味を探るべく2014年に実施した全国市区町村教育委員会アンケート調査のデータをもとに、ローカルオプティマム(「地方分権下の政権選択による事業」と「独創的取組み」に区分)の現状と課題を考察した。自治体類型ごとの分析をもとに、高校統廃合から義務教育諸学校統廃合をめぐって自治体の政策選択の影響力を指摘する。多様な教育費支援制度が削り取られていく危険性に警鐘を鳴らすものである。

(5)多くの高校では「問題」とされなかったことが大阪府立松原高等学校では「問題」とされ、そこでは相互的主体変容のプロセスが重要な意味を持っていたことが事実として語られる。同校の取り組みは、「わからなさ」や「できなさ」をふまえつつ多様な価値や見方を向き合わせ、主体として生成していく場をつくっていく重要性を象徴している。一元的操作モデルに陥り憂慮すべき局面にあるわが国の昨今の状況に対し、事例そのものが、とりわけ当事者の声が重要な示唆を与えてくれている。

(6)島根県立横田高等学校を事例研究を通して、少子高齢化や地方再生といった課題がある中での地方の高校のあり方が浮き彫りになった。横田高校の「だんだんカンパニー」や仕事体験といった活動は、生徒に成長や地域づくりの担い手としての意識をもたらすと同時に、地域の新しいコミュニティづくりにもつながっている。地域再生のコミュニティセンターとしての公立高校の役割は、単に

教育だけではなく、どのような地域をつくっていくのかを考える鍵となる。

(7)千葉県における「地域連携アクティブスクール」は、生徒の学ぶ意欲を重視し、地元他機関との連携により地域の教育力を活用しながら多様なニーズに応じることを目指した新たなタイプの学校である。たとえば、学習面における学び直しや実践的なキャリア教育、スクールソーシャルワーカーの配置、地域と連携した教育活動といった取り組みがなされている。最近の「地域連携アクティブスクール」の成果として、中途退学率の減少や進路決定率の向上が見られている。多様なリスクとニーズを抱えた生徒が、学校というコミュニティからフェードアウトせず進路決定ができていく意味は大きい。

(8)徳島県立阿波西高等学校における事例研究によって、野外での問題解決中心のプログラムと教室で実施する参加型学習の授業から構成されるワークショップを重ねるうちに教員が生徒の言葉を引き出す重要性を認識することを明らかにした。ワークショップをスモールステップで構成して生徒の話し合いを深めていく方策をとり、高校生自身も他人と意見を交換することによって考えが広がることを実感し、主体的に社会に参画しようとする意思が芽生える。

(9)高知商業高等学校の事例研究では、アジアと地元商店街を結ぶビジネス活動による国際交流ボランティア活動が20年以上にわたって行われている点に着目。この実践においては、柔軟で発達のなまざしによる子ども観、社会との接点を意識した開発的な教材観、状況に応じて繊細に支援する教職観がみられ、それらを鍛えることで教育行為の意味がより深まり進化することを見出す。子どもの良さを伸ばす課題や組織を地域や世界の課題とつなげて開発する柔軟な思考が生かされている実践の中に、未来の学校のヴィジョンへのヒントがある。

(10)北海道の困難校の社会科現代社会の教諭の取り組みを対象とし、生徒の発達支援に資する高校の授業の可能性と限界について考察。当該教諭が現代社会の授業で示す題材は教諭の意図が込められたメッセージであり、感想の文章化を通して生徒の自己表現と内省を促し、教科新聞を通して生徒が交流し、共感するコミュニティを生み出している。課題としては、教科学習の内容と生徒のニーズをいかに近づけていくかということや他の教科との連携や授業外活動との連携が挙げられる。

(11)2013、2014年に行った女子大学生に対する質問紙調査から、高校では大学卒業後の職業を視野に入れた上での大学選択という進路指導が行われていないことが示されている。とくに、専門職就職者と比べて企業就職者は多くの場合、職業的イメージを持たずに大学進学を決定している。学生自身も、高校時代に将来の職業選択と関連させた進路決

定がなされていないことを自覚している。専門職だけでなく、企業における女性の活躍を可能とするためにも、高校教育段階を含めて若い女性の職業意識形成をエンパワーされていくことが求められる。

(12)長年取り組まれてきた海外スタディツアーについての考察から、その実践が学生に「自己変容」をもたらしてきたことが明らかになった。ツアーを通じて出会う「オルタナティブな物語」が、在学期間中だけでなく卒業後にわたって強い影響力をもたらしており、若年市民層の教育エンパワメントとしての役割を担っている。また、経験したオルタナティブな物語を語り直すことが自己変容を促すきっかけとなることもうかがえる。

(13)日本における外国籍生徒の高校進学状況は深刻なものであり、進学をしなかった場合には不安定な労働という事態が待ち受けている。そのような認識をふまえて、高校進学し高校卒業後の進路も決定しているベトナム国籍の高校生へのインタビューを実施した結果、学校、家庭、地域のそれぞれによるサポートと行政による後方からの支援によって、外国籍生徒の進路実現が可能になること、さらに、場をともした日本人の子どもにとって貴重な刺激が得られることが明らかになった。

以上、本研究課題の主な知見を列挙した。若者を実体論の中で語るのではなく、さまざまな次元で関係性として捉え、示唆的な試みが津々浦々で展開されていることに気づかされる。まずは、新自由主義や新保守主義、あるいは、形式主義や消費者主義に惑わされて陥りがちな「認識の呪縛」から距離をとることが一人ひとりに求められるのではないかと。ともすれば「功利主義」ともいえる価値観やものの見方が私たちの生活世界を支配しがちである。しかし、ここで紹介されている事例とのかかわりやさまざまな知の創生を通して、多元的な世界は私たちの身近に息づいていることがわかる。資本主義社会のさまざまな領域の諸矛盾を貫き通し、かつ実践ともつながっていけるもうひとつの物語を編み直すことが次なる課題として浮かび上がってきた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

丸山英樹「持続可能な社会と若者の参加」『比較教育学研究』第48号、2014年、128-131頁。

吉田敦彦「サステナビリティといのちの教育 - ホリスティック教育の観点から - 」『エコ・フィロソフィ』研究 - 別冊』第8号、2014年、119-128頁。

〔学会発表〕(計2件)

菊地栄治「教育社会学のアポリアを問い直す - 事例から読み解く多元的生成モデル - 」日本教育社会学会第66回大会、2014年9月14日、愛媛大学・松山大学

菊地栄治「高校教育と質保証 - 高校教育研究による再構築 - 」日本教育社会学会第65回大会、2013年9月22日、埼玉大学

〔図書〕(計1件)

菊地栄治『若年市民層の教育エンパワメントの実践構造と促進方策に関する臨床的研究』(研究成果報告書)2015年3月、1-215頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菊地 栄治 (KIKUCHI EIJI)
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授
研究者番号：10211872

(2) 研究分担者

池田 賢市 (IKEDA KENICHI)
中央大学・文学部・教授
研究者番号：40222880

亀田 温子 (KAMEDA ATSUKO)
十文字学園女子大学・人間生活学部・教授
研究者番号：10149164

栗原 真孝 (KURIHARA MASATAKA)
鹿児島純心女子大学・国際人間学部・講師
研究者番号：70588532

白川 優治 (SHIRAKAWA YUJI)
千葉大学・普遍教育センター・准教授
研究者番号：50434254

高田 研 (TAKATA KEN)
都留文科大学・文学部・教授
研究者番号：60457900

高橋亜希子 (TAKAHASHI AKIKO)
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：90431387

永田 佳之 (NAGATA YOSHIYUKI)
聖心女子大学・文学部・教授
研究者番号：20280513

仁平 典宏 (NIHEI NORIHIRO)
東京大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：40422357

丸山 英樹 (MARUYAMA HIDEKI)
国立教育政策研究所・国際研究・協力部・
総括研究官
研究者番号：10353377

宮古 紀宏 (MIYAKO NORIHIRO)
千葉大学・医学研究院・特任助教
研究者番号：60549129

椋本 洋 (MUKUMOTO HIROSHI)
立命館大学・理工学部・非常勤講師
研究者番号：80351328

吉田 敦彦 (YOSHIDA ATSUHIKO)

大阪府立大学・人間社会学部・教授
研究者番号：20210677

吉本 圭一 (YOSHIMOTO KEIICHI)
九州大学・人間環境学研究院・教授
研究者番号：30249924

和井田 清司 (WAIDA SEIJI)

武蔵大学・人文学部・教授

研究者番号：50345542

(3) 連携研究者

平塚 眞樹 (HIRATSUKA MAKI)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：10224289